

14/04/11

<QUICK> 吳軍華氏「中国を視る」 P X シンドロームと中国の政治改革の行方

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

3月30日、ポリエステル繊維などの原料となるパラキシレン（PX）工場新設の反対デモをしていた広東省茂名市の住民と警察の間で大規模な衝突が発生し、多数の負傷者が出た。これを受けて、翌日開かれた記者会見において、市政府側は住民の抗議活動に対する弾圧を正当化しつつも、PXについては、現時点でまだ社会一般に向けて関連知識の普及を進める段階にあると指摘。最終的に工場を建設するか否かを決定するに当たっては必ず民意を尊重すると表明することで、住民側に譲歩する姿勢をみせた。

PX工場に環境汚染のリスクがあるのは確かである。しかし、それを制御し安全に生産する技術、ノウハウがすでに確立されているのも事実である。現に日本を含め諸外国で多くのPX工場が人口密集地に近い地域に立地し安全に稼働している。政府や業界団体、関連企業の努力もあって、この事実に関する認識が近年中国でかなり浸透している。それにもかかわらず、なぜ、PX工場の設置が依然として流血を伴う大規模な官民衝突の引き金になるのか。また、強力な公安と武装警察で固められている「維穩（安定維持）」体制を頼りに、党・政府への挑戦を容赦なく弾圧してきた政府はなぜPXを初めとする環境関連の大規模な紛争をいったん弾圧した後、結果的に住民の要求に屈してしまったのか。

前者については、NIMBY（ニンビー、Not In My Back Yard）、つまり、工場建設の必要性を認めるものの、自らの居住地には建てないでくれという発想が大きな要因ではないかとの主張がある。たとえば、4月1日に刊行された「環球時報（人民日報傘下）」がその社説で「PX工場が決して怖くないという理性的認知が全体として中国社会に根付いているにもかかわらず、その建設を実行しようとした途端、たちまち立地候補の都市の住民に猛烈に反対されるのは、いわゆるニンビーそのものだ」と主張した。

確かに、茂名市を含めて近年展開されてきたPX工場建設の反対を訴えた一部の住民はニンビー的な発想を持っているかもしれない。しかし、これだけでPX工場建設を反対する動きがなぜ往々にして大規模な官民対立の流血事件に繋がったかを説明することは難しい。PX生産のリスクを制御し多数のPX工場が海外で安全に稼働している事実を承知しながら多くの住民がPX工場建設を断固として反対する最大の原因は政府に対する根強い不信にあると思われる。つまり、海外で安全だと実証されていても、資本と権力の結託が横行する中国で、企業に環境基準を守らせるに当たって、政府が果たしてきちんとその責務を果たすことができるかとの不安が中国社会に根強く存在している。

一方、党・政府幹部の所得公開を求める活動家や都市開発に伴う地上げに協力しない住民、地元政府に不満を持つ「上訪（上部機関への直訴）者」などを弾圧しつつも政府がP

X工場建設を反対する住民に譲歩した背景に、PXをはじめとする環境関連紛争を抑えるに当たって「維穩」体制が大きな限界に直面しているからだと思われる。つまり、「維穩」体制は個人、または特定のグループの弾圧には有効に機能することができるが、どの階層も関わりを持ち参加者が多い環境関連紛争の対応には能力的に限界がある。

このように、PXをめぐる、中国社会は実質的に「工場新設計画の立ち上げ⇒住民反対⇒反対運動を弾圧⇒計画中止又は立地変更」というシンδροームを患っている。こうしたシンδροームを治すためには、資本との結託を断ちつつ中国政府が本格的な情報公開を進めるとともに、法律に基づく紛争解決のメカニズムの構築が不可欠である。しかし、産業界での情報公開も法律に基づく紛争解決のメカニズムの構築も、行く行くは政治改革に繋がってしまう。腐敗取り締まりと経済改革に決意を表明しつつも一党支配の現体制維持を至上命題に掲げている習近平指導部は果たしてそれに向けて大きな一歩を踏み切ることができるのか、予断できない。